



スポーツイベントと 持続可能性

SUSPON 責任ある調達部会、地球・人間環境フォーラム 坂本 有希

東京2020大会と持続可能な木材調達 合法性・持続可能性のリスクを回避し、大会のレガシーに

2020年の東京オリンピック・パラリンピック(以下、東京2020大会)は、英国・ロンドンやブラジル・リオデジャネイロを超える“持続可能な大会”としての期待が高まっています。

そのようななか、東京2020大会の施設建設での木材使用が熱帯林破壊につながっているのではないかの指摘が、国内外のNGOから繰り返し行われています(写真)。日本の従来の木材利用を踏襲するやり方は、東京2020大会が目指す“持続可能な大会”に反しているとの指摘です。

東京2020大会が目指す 持続可能な木材調達

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(組織委)では、持続可能な大会を目指し、「持続可能な運営計画」を策定しました。計画実現に向けたツールの1つとして、「持続可能性に配慮した調達コード」を策定・運用しています。これは、東京2020大会に関して調達する物品やサービスの基準を示したものです。

調達コードには、物品やサービス

の種類にかかわらず共通に適用される「共通事項」と、木材、農産物、畜産物、水産物、紙、パーム油を対象にした「個別基準」があります。

共通事項では、「調達における持続可能性の原則」として、組織委が重視するポイントが掲げられています。具体的には、①どのように供給されているのか、②どこから採り、何を使って作られているのか、③サプライチェーンへの働きかけ、④資源の有効活用一が掲げられています。組織委が調達するすべてのモノ・サービス、ライセンス商品について、原材料の調達から加工・流通・提供に至るサプライチェーン全体で持続可能性が確保されるよう、サプライヤー、ライセンシーとそれらのサプライチェーンに求める事項が規定されています。

この共通事項の策定に先行するかたちで、組織委は2016年6月、個別基準である「持続可能性に配慮した木材の調達基準」を策定しました。木材調達基準は、建設材料となる製材などのほか、設置される家具、建設に用いられるコンクリート型枠合板を対象にしており、合法性・持続

可能性の観点から重要なポイントとして、以下の5つを定めています。

- (1) 伐採にあたって森林関連の法令などの手続きが適切になされていること
- (2) 中長期的な計画などにに基づき管理経営されている森林に由来すること
- (3) 伐採時の生態系保全への配慮
- (4) 伐採時の先住民族や地域住民の権利への配慮
- (5) 伐採に従事する労働者の安全対策

5つのポイントとの適合度が高いものとして、FSC(森林管理協議会)、PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification schemes)、SGEC(緑の循環認証会議)による森林認証材を挙げ、原則調達を認めています。これらの認証材でないものについては、5つのポイントについて輸入事業者などが確認することになっています。

木材調達に求められる 説明責任が果たされるか？

組織委が公表しているデータによると^{*1}、2018年5月現在、東京2020大会の計8施設で使われている合板

※1 <https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/information/20180702-01.html>

のおよそ7割がマレーシアとインドネシアの熱帯材で占められています。違法伐採や地域住民の土地の利用権の侵害が横行し、森林減少・劣化が進んでいる両国からの木材調達には、合法性・持続可能性の両面で一般的にリスクが高いとされています。

SUSPON(持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク)の「責任ある調達部会」では、そのようなリスクを回避するためには、また組織委が自ら定めた木材調達基準を守るためにも、調達にあたっては十分な確認が必要であることを指摘してきました。

持続可能な木材調達を行う場合にまず確認しなくてはいけないのは、木材が切られた伐採地(国・地域)と樹種を確認することです。伐採地と樹種の2点について、合法性と持続可能性に関するリスクが十分に低いと確認できるまで情報を集め、もし確認できなければリスクを排除するためにも調達する樹種や伐採地、サプライヤーを変更するなどの手立てをとることになります。いわゆるデュー・デリジェンス(あらゆる方法を駆使した調査・確認)を行うことが、木材のサプライチェーン管理の基本です。

マレーシアやインドネシアのように合法性リスクが高い国の場合、調達する木材製品の原料の伐採地とそこにつながるサプライチェーンをつぶさに調べ、自らが定めた調達基準が守られているかを丁寧に確認することが求められます。確認にあたっては、取引先からの情報だけに

頼らず、NGOやメディアなど第三者による情報提供を取り入れることが大切です。また、どのようなデュー・デリジェンスを行ったのかに関して十分な説明責任を果たせるかどうかも重要です。

東京大会のレガシーとなる 持続可能な木材調達

新国立競技場(新宿区・渋谷区)や有明アリーナ(江東区)の建設で使用されているコンクリート型枠合板について、リスクが懸念されるマレーシアやインドネシアの企業が製造した製品が使われていることが明らかになっています。組織委や日本スポーツ振興センター(JSC)、東京都など東京2020大会当局は、すべての合板は調達基準を遵守しているとしていますが、その根拠として必要となる伐採地とそこまでのサプライチェーン、さらにそれに対してサプライヤーが十分なデュー・デリジェンスを行ったことを示す十分な説明・情報は公開されていません。

世界の熱帯林の減少は、2017年だけで日本の国土面積のおよそ4割に達し、2000年代で2番目に高い数値となっています(Global Forest Watch^{※2})。熱帯林は、生物多様性の維持や地域住民の生計を支えるために不可欠であるだけでなく、気候変動の抑制にも大きな役割を担って



ジョン・コーツ国際オリンピック委員会副会長(左から3人目)に東京2020大会の木材利用について懸念を表明する公開書簡を渡すスイスのNGOブルーノマンサー基金のメンバー。書簡には世界の44のNGOが署名している=2016年12月

います。その重要性から、世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)15にも森林破壊ゼロという形で掲げられています。過去数十年にわたり熱帯林合板の最大の消費国である日本は、熱帯林の保全に大きな責任を負っています。

NGOからの指摘を受けて、組織委は2018年5月から木材調達基準見直しの議論を始めています。今年3月には、森林を農地などに転用するために皆伐された結果として出てくる転換材の排除や企業評価の推奨を追加するなど、持続可能性の要件の一部改定が予定されています。

大会運営で持続可能性に配慮し、SDGs達成に貢献するという目標を掲げた東京2020大会が、持続可能な木材調達の実施においても、NGOからの指摘をきちんと受け止め、きちんと説明責任を果たすことが求められています。そのような対応があってはじめて、東京2020大会での持続可能な木材調達がレガシーとなり、2020年以降の日本の木材業界に引き継がれていくのではないのでしょうか。E

※2 <https://blog.globalforestwatch.org/data/2017-was-the-second-worst-year-on-record-for-tropical-tree-cover-loss>